

読書活動と情報活用教育：新学習指導要領 における学校図書館の機能

須 永 和 之

1. 中央教育審議会の第一次答申と学校図書館

(1) 子どもの生きる力と「不易」と「流行」

第15期中央教育審議会は『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について』（第一次答申）（平成8年7月19日）を公表した。第一次答申は「子どもに〔生きる力〕と〔ゆとりを〕」をスローガンに掲げ、学校教育全般と家庭教育、幼児教育、小学校・中学校の教育、生涯学習社会と地域における教育行政のあり方について扱っている。

今回の第一次答申は、これまでの答申の中で、学校図書館についてかなり詳しく取り上げた。この背景には、平成5年4月より文部省の「学校図書館図書整備新5か年計画」がスタートし、12月には超党派の議員によって「子どもと本の議員連盟」（鳩山邦夫会長）が結成され、本格的な学校図書館法改正の始動による関心の高まりがあると考えられる。その後の平成9年「学校図書館法の一部を改正する法律」の制定は、結果的には第一次答申と連動したことになる。

第一次答申のキーワードは、「子どもの生きる力」である。答申では、教育における「不易」と「流行」があると指摘し、「豊かな人間性、正義感や公正さを重んじる心、自らを律しつつ、他人と協調し、他人を思いやる心、人権を尊重する心、自然を愛する心など」国が違っても、時代が変わっても、変化しない人間としての基本的なあり方と、子どもたちが生まれて育つ国の「言語」、「歴史や伝統、文化など」を「時代を超えて変わら

ない価値のあるもの」と定義し、それらを学ぶことを教育における「不易」としている。一方国際化、情報化と「21世紀に向けて、急激に変化していくと考えられる社会」に対し、「教育が的確かつ迅速に対応していくこと」を、「時代の変化とともに変えていく必要があるもの」と定義し、教育における「流行」としている。

答申の中で述べられた、子どもの「生きる力」とは、急激な時代と社会の変化の中で、陳腐化していく過去の知識を記憶しているのではなく、新しい知識・情報でリフレッシュし、「自分で課題を見つけ、自ら考え、自ら問題を解決していく資質や能力」としている。こうした問題解決能力は、教育における「流行」の部分である。また、「正義感や公正さを重んじる心」、生命・人権を尊重する「基本的な倫理観」、思いやり、優しさ、「社会貢献の精神」を身につけることも、「生きる力」に含まれるとし、健康や体力はその基盤であるとしている。これらは教育における「不易」の部分である。

こうした「生きる力」を生み出すためには、時間的に社会的にも「ゆとり」を作ることとして、学校教育における具体的な施策については、基本的な内容に重点を絞った大幅な教科内容の削減（約30パーセント削減といわれる）と高学年への先送り、学校週五日制を盛り込んでいる。また、これまでの縦割りに教えられた教科のあり方を見直し、一つの教科に学習する知識を集中的に詰め込むのではなく、それぞれの学校の状況にあった、教科を横断する「総合的な学習」の時間を創設することを奨めている。

こうした文脈の中にあって、学校図書館は、子どもの「生きる力」に密接に関わる。教育の「不易」としては、国語教育における読書教育と、読書をとおしての「心の教育」、つまりは道德教育とに関わる。「流行」としては、各教科における問題解決能力の育成と、総合的な学習とに関わる。

(2) 社会教育施設としての図書館

答申の中では、読書は社会教育施設の「図書館」とも関連づけられ、地域社会の中の家庭教育の条件整備として、社会教育施設としての「図書館」、いわゆる公共図書館（都道府県立、市町村立の公立図書館を具体的に示すと考えられる）の整備をあげる。そこでは、学校週五日制による土曜・日曜の学校図書館の地域開放と、子どもの体験学習の場として、公民館、博物館、美術館、（公共）図書館などの社会教育施設の整備をほぼ同列に扱う。そのため、地域社会において学校図書館が社会教育施設と近い存在にあり、その独自性が明確に打ち出せない表現になっている。学校図書館は、学校教育に欠かせない基礎的な設備であり、その目的は、文字による読解力を高める読書活動の推進と、各教科の学習に必要な資料と情報の提供に集約できる。その他の社会教育施設とは、生涯学習の一環として関わる。しかしながら、学校図書館を含む土・日曜日の学校施設の開放にあつては、管理責任を学校の教職員から教育委員会に移すなどとして、直接には指導員を委嘱などで対処することを想定しており、学校図書館の専門職員の役割に独自性を持たせる表現ではない。答申では、ゆとりの中での子どもの生きる力を育成する理念から、地域の社会教育施設と関連づけるかのような学校図書館の位置づけとなったことは、未だに「図書館」という同列の概念の中で理解された証拠である。読書活動の点では、学校図書館の概念の希薄さを指摘したい。

(3) 学校図書館と情報活用教育

今回の答申で、学校図書館が脚光を浴びたのは、「情報化と教育」の点であった。学校図書館法第1条によれば、学校図書館は「学校教育において欠くことのできない基礎的な設備」であるが、答申では「学校の施設」として、「高度情報通信社会における学習情報センターとしての機能の充

実を図っていく」学校図書館の役割が指摘された。図書の貸出だけを行うと思われてきた学校図書館の従来のあり方に、学習情報センターとしての役割を強調して加えたものであり、時代と社会の急激な変化に対応する教育の「流行」の部分の実現である。自分で課題を見つけ、自ら考え、問題を解決してゆく資質と能力、つまり問題解決能力の育成と、高度情報通信社会に向けて、必要な情報を収集し、選び出し、活用する情報活用能力の育成とを、学校図書館が役割として担うことが明確になった。

ブラジルの教育学者パウロ・フレイレは、1970年代に著した『被抑圧者の教育学』の中で、教師の生徒への一方的な語りかけによる教育を、預金行為に準えて、「銀行型教育」とし、テーマについて教師と生徒が対話しながら、社会・世界・歴史・自然などの知識を広げて行く教育を、「課題提起教育」とした。「銀行型教育」は、物知りと思いこんでいる教師を預金者に、知識がないとされた生徒を何も入っていない金庫に喩える。これは、過去に明らかにされた知識を教え込む「詰め込み教育」に対する痛烈な批判である。「銀行型教育」における知識は、教師と生徒との垂直の関係で一方的に送られる贈り物である。さらに、「銀行型教育は生徒を援助の対象として取り扱い、課題提起教育はかれらを批判的思考者にする」とも指摘する。課題提起教育では、生徒は教師から自立した存在であり、知識押しつけ教育の支配者である教師からは、管理される存在ではない。自立した探求者となった生徒は、自らの力で課題を見出し、必要な情報を活用し、問題を解決する。今回の答申に示された問題解決能力と情報活用能力は、課題提起教育にあってこそ生かされる。

学校図書館は、これまで図書館利用教育として、情報活用能力を育成する機能を持っていた。しかしながら、日本の学校図書館では、学校図書館自体が十分に機能しておらず、本の貸し出しが主なサービスで、図書館利用教育は、読書への導入（ストーリーテリング、読み聞かせ、ブックトー

クなど）と読書指導、図書の探し方、閲覧室でのマナーの指導などにすぎなかった。

中教審の第一次答申は、学校図書館と情報活用教育が密接なつながりを持つことを明確に打ち出したものであると言えよう。

2. 教育課程審議会答申の学校図書館

平成10年7月29日の教育課程審議会の答申（以下、教課審答申とする）は、平成8年8月に文部大臣から諮問による。

教課審答申は、以下の答申に留意している。

- ・中央教育審議会「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」
 - ・第一次答申(平成8年7月19日)【子どもに「ゆとり」と「生きる力」を】
 - ・第二次答申(平成9年6月26日)【中高一貫教育、大学の飛び入学】
- ・中央教育審議会「幼児期からの心の教育の在り方について」の答申
「新しい時代を拓く心を育てるために」一次世代を育てる心を失う危機—
(平成10年6月30日)【心の教育】

・中央教育審議会「今後の地方教育行政の在り方について」の中間報告
中央教育審議会「新しい時代を拓く心を育てるために」(「幼児期からの心の教育の在り方について」の答申)では、読書活動による「心の教育」が取り上げられた。この答申の中では、道徳教育と「心の教育」がほぼ同義として扱われ、「心の教育」を行う上では、読書活動による学校図書館の活用、コンピュータによる道徳教育用教材の提供が重要であるとされた。学校図書館の「心のオアシス」としての活用、司書教諭や各教科の教員による読書指導などの提言は、「児童生徒の読書に関する調査協力者会議報告」(平成7年8月31日)によるところが大きいと思われる。

教課審答申は、第15期中教審の第一次答申を受けて、「総合的な学習時間」の創設が大きな柱になっている。総合的な学習は、体験学習と問題解

決学習を含む、各教科を横断する統合的な学習であり、いわゆる教育における「流行」に対応する。一方、小学校・中学校の国語教育、道徳教育においては、心の教育に向けての読書指導の工夫が一層必要とされている。これは、教育における「不易」に対応する。

中教審の第一次答申では、学校図書館は「情報化と教育」の中で大きく取り上げられたが、「幼児期からの心の教育の在り方について」の答申では、学校図書館は「心の教育」と読書指導の中で取り上げられた。

「幼児期からの心の教育の在り方について」の答申における「心の教育」は、児童生徒が興味を持てる道徳用教材を、読書とコンピュータに求めている。これまでの躰け教育から、地域社会での体験学習、図書資料、電子資料の読解による理解、発表・討論などのコミュニケーションをとおしての相互理解への道徳教育の転換を示す。その流れを受けて、教課審の答申は、学校図書館を「心の教育」を図る読書センターとして位置づける方向性を示したが、「総合的な学習の時間」の創設の中に学校図書館を明確に位置づけることはできなかった。

3. 新しい学習指導要領における学校図書館の役割

(1) 平成10年学習指導要領改訂

文部省は、中教審、教課審の答申を踏まえて、平成10年11月18日、小学校と中学校の新しい学習指導要領案と幼稚園の新しい教育要領案を発表した。続いて平成10年12月14日に、文部省は小学校学習指導要領（文部省告示第175号）、中学校学習指導要領（文部省告示第176号）、幼稚園教育要領（文部省告示第174号）を告示した。平成12年4月1日より、幼稚園教育要領は全面実施され、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領は移行措置に入り、小・中学校では平成14年より新教育課程が実施される。

そこで、小学校・中学校の学習指導要領において、学校図書館の役割が

どのように扱われているかを考察してみたい。

(2) 小学校学習指導要領の学校図書館の扱い

昭和52年の小学校学習指導要領（文部省告示第155号）の第1章総則には、「8(2)視聴覚教材などの教材・教具や学校図書館を計画的に利用すること。」とあった。現行の小学校学習指導要領（平成元年文部省告示第24号）の第1章総則では、「第4 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項 2(8) 視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図るとともに、学校図書館を計画的に利用しその機能の活用努めること。」となっている。新しい小学校学習指導要領の第1章総則では、以下のよう

に述べられている。

第5 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項

2(8) 各教科等の指導に当たっては、児童がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、適切に活用する学習活動を充実するとともに、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること。

(9) 学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、児童の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実すること。

同じく、中学校学習指導要領にいても、昭和52年（文部省告示156号）、平成元年（文部省告示25号）、平成10年（文部省告示第176号）の第1章総則において、それぞれ、全く同じ文面で学校図書館の機能の活用が述べられている。ただし、小学校学習指導要領では「児童」であるが、中学校学習指導要領では「生徒」に置き換えられる。

昭和52年の学習指導要領においては、学校図書館は、視聴覚教材などの教材・教具と同等のものとして扱われ、学校図書館法第1条、第2条で規定されているように、学校における「設備」としての扱いに近い。平成元

年の学習指導要領においては、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具などと同等の扱いをせず、学校図書館の機能の活用を明確化した。さらに、平成10年の学習指導要領では、視聴覚教材と教育機器などの教材・教具をコンピュータと情報通信ネットワークなどの教育情報メディアと同等にし、学校図書館を新たに項目を設けて、その機能の活用を明確化した。少なくとも、第15期中教審の第1次答申の「情報化と教育」で扱われた学校図書館の機能と、中教審の「幼児期からの心の教育の在り方について」の答申で問われた心の教育と読書の両者を踏まえていると考えられる。それぞれ児童・生徒の意欲的、主体的な学習活動と読書活動の充実をはっきりと打ち出した。学校図書館の役割には、学習活動と読書活動を充実させることにあることが明らかになっている。

次に、新しい学習指導要領の各教科の中で読書活動、学習活動、学校図書館がどのように扱われているかを考察してみたい。

小学校学習指導要領の第2章第1節国語では、より一層の教科書以外の読書活動の充実化が図られた。読書活動に関わる部分を抜粋してみた。

〔第1学年及び第2学年〕

1 目標 (3) (略) 楽しんで読書しようとする態度を育てる

2 内容 C 読むこと

(1)ア 易しい読み物に興味をもち、読むこと。

3 内容の取扱い 「C 読むこと」

昔話や童話などの読み聞かせを聞くこと、絵や写真などを見て想像を膨らませながら読むこと、自分の読みたい本を探して読むことなど

〔第3学年及び第4学年〕

1 目標 (3) (略) 幅広く読書しようとする態度を育てる。

2 内容 C 読むこと

(1)ア いろいろな読み物に興味をもち、読むこと。

3 内容の取扱い 「C読むこと」 読んだ内容などに関連した他の文章を読むこと、疑問に思った事などについて関係のある図書資料を探して読むことなど

〔第5学年及び第6学年〕

1 目標 (3)(略)読書を通して考えを広げたり深めたりしようとする態度を育てる。

2 内容 C 読むこと

(1)ア 自分の考えを広げたり深めたりするために、必要な図書資料を選んで読むこと。

オ 必要な情報を得るために、効果的な読み方を工夫すること。

3 内容の取扱い 「C読むこと」

読書発表会を行うこと、自分の課題を解決するために図鑑や事典などを活用して必要な情報を読むことなど

第3 指導計画の作成と各学年にわたる内容の取扱い

1 指導計画の作成に当たっては、次の事項に配慮するものとする。

(3) 第2の各学年の内容の「A話すこと・聞くこと」、「B書くこと」及び「C読むこと」の言語活動の指導に当たっては、学校図書館などを計画的に利用しその機能の活用を図るようにすること。

(6) 第2の各学年の内容の「C読むこと」に関する指導については、読書意欲を高め、日常生活において読書活動を活発に行うようにするとともに、他の教科における読書の指導や学校図書館における指導との関連を考えて行うこと。なお、児童の読む図書については、人間形成のため幅広く、偏りがないように配慮して選定すること。

国語においては、第1・2学年では昔話などの読み聞かせ、絵・写真などの視聴覚教材の活用、第3・4学年では、関係のある図書資料を探して

読む読書活動、第5・6学年では、図鑑や事典の活用など、学校図書館などを利用して、読み聞かせ、教科書以外の読み物や資料の活用が必要とされている。教科書中心の授業から、教科書以外の教材の活用が必要になってきたことを十分に読みとることができる。

第2節社会では、学校図書館、公共図書館、コンピュータなどを活用した情報活用教育を示している。

第3 指導計画の作成と各学年にわたる内容の取扱い

1 指導計画の作成に当たっては、次の事項に配慮するものとする。

(3) 博物館や郷土資料館等の活用を図るとともに、身近な地域及び国土の遺跡や文化財などの観察や調査を行うようにすること。

(4) 学校図書館や公共図書館、コンピュータなどを活用して、資料の収集・活用・整理などを行うようにすること。また、第4学年以降においては、教科用図書の地図を活用すること。

国語、社会以外の各教科の「第3 指導計画の作成と各学年にわたる内容の取扱い」では、学校図書館は扱われていない。学校図書館に関連のある箇所として、第3節算数では、コンピュータの有効な活用、第4節理科では、博物館や科学学習センターなどの積極的な活用、第7節図画工作では、地域の美術館などの活用が取り上げられている。

第4章特別活動では、第2 内容 A 学級活動の「(2) 日常の生活や学習への適応及び健康や安全に関すること。」の中で、「学校図書館の利用」が取り上げられている。平成元年の小学校学習指導要領においては、学校図書館の利用とともに「情報の適切な活用」が取り上げられていたが、新しい小学校学習指導要領では削除されている。

新しい小学校学習指導要領では、第3章道徳では、明確には示されていないが、各教科と特別活動との関連で、学校図書館における読書活動を、豊かな人間性を育む「心の教育」に結びつけると考えられる。中教審の第

一次答申に示された教育における「不易」の部分に、道徳の内容は密接に関連し、しいては読書活動と豊かな人間性を育む「心の教育」へとつながる方向性を示す。

(3) 中学校学習指導要領の学校図書館の扱い

中学校学習指導要領の第2章各教科第1節国語では、小学校学習指導要領と比較すると「心の教育」を目指した読書活動については、控えめな表現に留まっている。

〔第1学年〕

1 目標

- (3) (略) 読書に親しみものの見方や考え方を広げようとする態度を育てる。

2 内容

C 読むこと

- (1) 読むことの能力を育成するため、次の事項について指導する。

カ 様々な種類の文章から必要な情報を集めるための読み方を身に付けること。

〔第2学年及び第3学年〕

1 目標

- (3) 目的や意図に応じて文章を読み、広い範囲から情報を集め、効果的に活用する能力を身に付けさせるとともに、読書を生活に役立て自己を向上させようとする態度を育てる。

2 内容

B 書くこと

ア 広い範囲から課題を見付け、必要な材料を集め、自分のものの見方や考え方を深めること。

カ 書いた文章を互いに読み合い、論理の展開の仕方や材料の活用
の仕方などについて自分の表現に役立てること。

C 読むこと

オ 目的をもって様々な文章を読み、必要な情報を集めて自分の表
現に役立てること。

第3 指導計画の作成と内容の取扱い

1 指導計画の作成に当たっては、次の事項に配慮するものとする。

(4) 第2の各学年の内容の「C読むこと」に関する指導については、
次の事項に留意すること。

ア 目的や意図に応じて的確に読み取る能力や読書に親しむ態度を
育てるようにすること。その際、広く言語文化についての関心を
深めるようにしたり、日常生活における読書活動が活発に行われ
るようにしたりすること。

(5) 第2の各学年の内容の「A話すこと・聞くこと」、「B書くこと」
及び「C読むこと」の言語活動の指導に当たっては、学校図書館
などを計画的に利用しその機能の活用を図るようにすること。

小学校学習指導要領と中学校学習指導要領の第2章各教科第1節国語に
おける読書活動に関する指導内容を比較すると、小学校低学年では、読み
聞かせや読書に親しみ、「心の教育」に即した読書活動の指導が求められ
ているが、高学年になるに従って、問題解決的な読書活動の指導が求めら
れている。中学校では、情報活用教育の一環としての読書活動の指導が求
められる。情報リテラシーとしての読解力の育成も大切である。しかしな
がら、中教審の第一次答申、「幼児期からの心の教育の在り方について」
の答申で示された「心の教育」としての読書活動の重要さが、高学年にな
るに従って、薄れて行く印象を拭えない。「心の教育」と情報活用教育
(問題解決学習)の均衡のとれた読書活動は、どの学年においても指導さ

れるべきであり、むしろ高学年になるに従って、児童生徒の人間形成には、豊かな感性を育む読書はより一層求められると思う。

第2節社会では、学校図書館の活用は取り上げられていない。学校図書館に関連する記述は、地理的分野の内容の取扱いの中で「地域に関する情報の収集，処理に当たっては，コンピュータや情報通信ネットワークなどを積極的に活用するなどの工夫をすること。」とあり、歴史的分野の内容の取扱いの中で、日本人の生活や文化について「民俗学などの成果の活用や博物館，郷土資料館などの見学・調査を通じて，生活文化の展開を具体的に学ぶことができるようにすること。」、世界の歴史に関しては「その際，博物館，郷土資料館などの活用も考慮すること。」となっている。また、指導計画の作成と内容の取扱いの中で、資料と情報の活用について触れている。

第2節社会

第3 指導計画の作成と内容の取扱い

2 指導の全般にわたって，資料を選択し活用する学習活動を重視するとともに作業的，体験的な学習の充実を図るようにする。その際，地図や年表を読みかつ作成すること，新聞，読み物，統計その他の資料に平素から親しみ適切に活用すること，観察や調査などの過程と結果を整理し報告書にまとめ，発表することなどの活動を取り入れるようにする。また，資料の収集，処理や発表などに当たっては，コンピュータや情報通信ネットワーク，教育機器の活用を促すようにする。

国語以外の各教科の「第3 指導計画の作成と各学年にわたる内容の取扱い」では、今回初めて、第6節の美術で学校図書館は扱われた。鑑賞に関して「美術館・博物館等の施設や文化財など」の積極的な活用を示し、学校内での随時の鑑賞には、「学校図書館等における鑑賞用図書，映像資料などの活用を図る」としている。

そのほか、学校図書館に関連のある箇所としては、第3節数学では、そろばん、電卓、コンピュータや情報通信ネットワークなどの活用、第4節理科では、コンピュータや情報通信ネットワークなどの積極的な活用、第5節音楽では、A表現とB鑑賞の指導に当たって、コンピュータや教育機器の活用が取り上げられている。また、第8節技術家庭で、情報とコンピュータが取り上げられ、コンピュータの基本的な構成と機能、情報通信ネットワーク、マルチメディアの活用、インターネットなどの例についての個人情報や著作権の保護などに触れている。第9節外国語では、コンピュータや情報通信ネットワーク、教育機器などの活用が取り上げられている。

第4章特別活動では、第2 内容 A 学級活動の「(3) 学業生活の充実、将来の生き方と進路の適切な選択に関すること。」の中で、「学校図書館の利用」が取り上げられている。平成元年の中学校学習指導要領においては、学校図書館の利用とともに「情報の適切な活用」が取り上げられていたが、新しい中学校学習指導要領では削除されている。

新しい中学校学習指導要領においては、各教科ともコンピュータ、情報通信ネットワーク、教育機器などの教育用メディア・リソースの活用が多く取り上げられ、学校図書館の活用は、第1章総則と第4章特別活動で、以前の学習指導要領の同じ箇所を継承し、形式的に取り上げるにすぎない。コンピュータ、情報通信ネットワーク、教育機器などの教育用メディア・リソースと学校図書館との関係についても、明確に述べられてはいない。この点は、中教審の第一次答申で示された「情報化と教育」で指摘された学校図書館の役割が反映しきれなかった点である。

4. 学習指導要領と司書教諭養成

平成9年（1997）6月3日、「学校図書館法の一部を改正する法律」が

国会を通過し、40年以上も必置義務のなかった学校図書館司書教諭が、平成14年度（平成15年3月31日）までに12学級以上の学校に置かれることになった。また、これまで、教育学部を置く国立大学で行われた司書教諭講習を公立・私立大学、都道府県の教育センターなどにも委嘱できることになった。

平成9年6月11日に、学校図書館法改正に伴って、「学校図書館司書教諭講習規程」（昭和24年文部省令第21号）の一部が改正され、平成10年3月18日には「学校図書館司書教諭講習規程の一部を改正する省令」（平成10年文部省令第1号）〔以下、改正省令〕が公布され、全国の国公立大学長、放送大学長、都道府県教育委員会、都道府県知事、および国立久里浜養護学校長宛に通知された。改正省令では、平成9年6月に発足した学校図書館の充実等に関する調査協力者会議の「司書教諭講習等の改善方策について」に基づき、これまであった図書館法の司書資格を有する者に対する大幅な単位読替え措置、現職教員の学校図書館での実務経験による軽減措置が、平成11年4月1日から平成15年3月31日までの経過措置期間を経た後に廃止されることになった。また大学に在学中の学生への配慮として、教員免許をもった者に受講を認めていた司書教諭講習に、2年以上大学に在学して62単位以上修得した者にも受講を認めることになった。つまり、教職課程を履修していなくとも、卒業に要する単位62単位を修得した3年次以上の大学生は、司書教諭講習は受講できることになった。

司書教諭講習の科目は以下ようになった。

科目・単位数	ね ら い
学校経営と学校図書館 (2単位)	学校図書館の教育的意義や経営など全般的 事項について理解を図る
学校図書館メディアの構成 (2単位)	学校図書館メディアの構成に関する理解及 び実務能力の育成を図る
学習指導と学校図書館 (2単位)	学習指導における学校図書館メディア活用 についての理解を図る
読書と豊かな人間性 (2単位)	児童生徒の発達段階に応じた読書教育の理 念と方法の理解を図る
情報メディアの活用 (2単位)	学校図書館における多様な情報メディアの 特性と活用方法の理解を図る

新しい小学校学習指導要領と中学校学習指導要領の各教科における学校図書館の活用は、司書講習科目の内容では次のような対応が考えられる。

国語の読書活動と道徳における人間形成、特別活動における学校図書館の活用は、「読書と豊かな人間性」に関連し、各教科の問題解決学習と情報活用教育は、「学習指導と学校図書館」「情報メディアの活用」に関連する。さらに、中学校の技術・家庭の技術分野における情報とコンピュータについては「情報メディアの活用」に密接に関連している。

今回の学習指導要領の改訂で、以前の学習指導要領と比較して、学校図書館の役割が明確になった。読書活動の指導と、問題解決学習と情報活用教育が、学校図書館の役割の大きな柱である。しかしながら、今後の問題として、日本ではこうした教育的指導を、教室で行うのか、学校図書館で行うのかという場所の問題、クラス担任や教科担任の教員が行うのか、司書教諭が行うのか、学校司書などの学校図書館職員が行うのかという人の

問題が、まだ解決を見ていない。司書教諭の養成が軌道にのり、学習指導要領で示された学校図書館の役割が実践の中で明確になれば、自ずと解決されると考える。

参考文献

中央教育審議会、教育課程審議会の答申、学習指導要領は、文部省のホームページから、以下のWebsiteを参照した。

- ・第15期中央教育審議会

「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第一次答申）」

平成8年7月19日

<http://www.monbu.go.jp/singi/cyukyo/00000151/>

- ・第16期中央教育審議会

「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第二次答申）」

平成9年6月26日

<http://www.monbu.go.jp/singi/cyukyo/00000058/>

- ・中央教育審議会「幼児期からの心の教育の在り方について」答申

平成10年6月30日

「新しい時代を拓く心を育てるために」一次世代を育てる心を失う危機―

<http://www.monbu.go.jp/singi/cyukyo/00000249/>

- ・教育課程審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について（答申）」

（平成10年7月29日）

<http://www.monbu.go.jp/singi/katei/00000216/>

- ・「小学校学習指導要領」（文部省告示第175号 平成10年12月14日）

<http://www.monbu.go.jp/news/00000298/s-mokuji.html>

- ・「中学校学習指導要領」（文部省告示第176号 平成10年12月14日）

<http://www.monbu.go.jp/news/00000298/t-mokuji.html>

パウロ・フレイレ著 小沢有作・楠原彰・柿沼秀雄・伊藤周共訳 『被抑
圧者の教育学』 亜紀書房 1979 (A.A.LA教育文化叢書；4)

全国学校図書館協議会編 『学校図書館の法規・基準』 全国学校図書館
協議会 1997

『学校図書館の現状と関連施策について』 文部省 1998